

令和 8 年度

久喜市介護保険特別会計予算

議案第 号

令和 8 年度久喜市介護保険特別会計予算

令和 8 年度久喜市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,592,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 月 日提出

久喜市長 梅田修一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		3,010,772
	1 介 護 保 険 料	3,010,772
2 使 用 料 及 び 手 数 料		106
	1 手 数 料	106
3 国 庫 支 出 金		2,490,888
	1 国 庫 負 担 金	2,222,063
	2 国 庫 補 助 金	268,825
4 支 払 基 金 交 付 金		3,482,838
	1 支 払 基 金 交 付 金	3,482,838
5 県 支 出 金		1,970,092
	1 県 負 担 金	1,868,274
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	101,817
6 財 産 収 入		1,260
	1 財 産 運 用 収 入	1,260
7 繰 入 金		2,633,383
	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,144,466
	2 基 金 繰 入 金	488,917
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		2,660
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	1,067
	3 雑 入	1,592
歳 入 合 計		13,592,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		439,310
	1 総 務 管 理 費	356,114
	2 徴 収 費	23,357
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	59,839
2 保 険 給 付 費		12,585,651
	1 介 護 サービス等諸費	11,748,074
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	195,351
	3 そ の 他 諸 費	7,962
	4 高 額 介 護 サービス等費	312,252
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	44,060
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	277,952
3 地 域 支 援 事 業 費		554,085
	1 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	243,822
	2 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	310,263
4 基 金 積 立 金		1,260
	1 基 金 積 立 金	1,260
5 諸 支 出 金		6,694
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,693
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		13,592,000

令和 8 年度

久喜市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	3,010,772	22.2	3,003,993	22.9	6,779	0.2
2 使用料及び手数料	106	0.0	3	0.0	103	3,433.3
3 国庫支出金	2,490,888	18.3	2,332,899	17.8	157,989	6.8
4 支払基金交付金	3,482,838	25.6	3,343,191	25.5	139,647	4.2
5 県支出金	1,970,092	14.5	1,889,001	14.4	81,091	4.3
6 財産収入	1,260	0.0	1,040	0.0	220	21.2
7 繰入金	2,633,383	19.4	2,547,705	19.4	85,678	3.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	2,660	0.0	2,167	0.0	493	22.8
歳入合計	13,592,000	100.0	13,120,000	100.0	472,000	3.6

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	439,310	3.2	515,551	3.9	△76,241	△14.8
2 保 険 給 付 費	12,585,651	92.6	12,110,829	92.3	474,822	3.9
3 地 域 支 援 事 業 費	554,085	4.1	480,886	3.7	73,199	15.2
4 基 金 積 立 金	1,260	0.0	1,040	0.0	220	21.2
5 諸 支 出 金	6,694	0.1	6,694	0.1	0	0.0
6 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	13,592,000	100.0	13,120,000	100.0	472,000	3.6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
48,972		28,519	361,819
4,143,197		5,379,141	3,063,313
268,811		234,017	51,257
		1,260	0
		6,693	1
			5,000
4,460,980		5,649,630	3,481,390

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料		3,010,772	3,003,993	6,779
1 現年度分特別徴収保険料	1 現年度分特別徴収保険料	2,743,457	2,744,433	△976
	計	2,743,457	2,744,433	△976
2 現年度分普通徴収保険料	1 現年度分普通徴収保険料	259,875	252,731	7,144
	計	259,875	252,731	7,144
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1 過年度分普通徴収保険料	7,440	6,829	611
	計	7,440	6,829	611
計		3,010,772	3,003,993	6,779

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料		105	2	103
1 総務手数料	1 納付証明等手数料	105	2	103
	計	105	2	103
2 督促手数料		1	1	0
1 督促手数料	1 過年度分督促手数料	1	1	0
	計	1	1	0
計		106	3	103

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金		2,222,063	2,137,271	84,792
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	2,222,063	2,137,271	84,792
	計	2,222,063	2,137,271	84,792
計		2,222,063	2,137,271	84,792

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
一般財源		第 1 号被保険者に係る現年度分の特別徴収保険料です。
一般財源		第 1 号被保険者に係る現年度分の普通徴収保険料です。
一般財源		第 1 号被保険者に係る滞納繰越分の普通徴収保険料です。

一般財源		介護保険に関する諸証明の発行に係る手数料です。
一般財源		合併前の栗橋町及び鷺宮町の保険料に係る過年度分督促手数料です。

居宅介護サービス給付事業	997,680	保険給付費に対し、施設等分については 15 / 100、その他分については 20 / 100 が国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	679,490	
居宅介護福祉用具購入事業	3,082	
居宅介護住宅改修事業	8,092	
居宅介護サービス計画給付事業	134,035	
地域密着型介護サービス給付事業	246,653	
介護予防サービス給付事業	25,450	
介護予防福祉用具購入事業	728	
介護予防住宅改修事業	2,916	
介護予防サービス計画給付事業	6,831	
地域密着型介護予防サービス給付事業	1,576	
審査支払手数料事業	1,592	
高額介護サービス事業	62,265	
高額介護予防サービス事業	186	
高額医療合算介護サービス事業	8,782	
高額医療合算介護予防サービス事業	30	
特定入所者介護サービス事業	42,611	
特定入所者介護予防サービス事業	64	
	2,222,063	
	2,222,063	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金		52,859	8,503	44,356
1 現年度分調整交付金	1 現年度分調整交付金	52,859	8,503	44,356
	計	52,859	8,503	44,356
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		64,067	54,461	9,606
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	64,067	54,461	9,606
	計	64,067	54,461	9,606
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		125,199	112,658	12,541
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	125,199	112,658	12,541
	計	125,199	112,658	12,541
4 保険者機能強化推進交付金		9,601	10,000	△399
1 保険者機能強化推進交付金	1 保険者機能強化推進交付金	9,601	10,000	△399

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
居宅介護サービス給付事業	22,087	市町村間の介護保険の財政力の格差を調整するため、保険給付費の5／100を基本として、普通調整交付金として国から交付されるものです。 また、東日本大震災により避難された第1号被保険者の保険料の減免に要する費用の8／100が、特別調整交付金として国から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	19,026	
居宅介護福祉用具購入事業	65	
居宅介護住宅改修事業	170	
居宅介護サービス計画給付事業	2,815	
地域密着型介護サービス給付事業	5,180	
介護予防サービス給付事業	567	
介護予防福祉用具購入事業	15	
介護予防住宅改修事業	61	
介護予防サービス計画給付事業	143	
地域密着型介護予防サービス給付事業	33	
審査支払手数料事業	33	
高額介護サービス事業	1,308	
高額介護予防サービス事業	4	
高額医療合算介護サービス事業	184	
高額医療合算介護予防サービス事業	1	
特定入所者介護サービス事業	1,166	
特定入所者介護予防サービス事業	1	
	52,859	
会計年度任用職員給与費	696	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の20／100が国から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	61,278	
一般介護予防事業	2,093	
	64,067	
職員給与費	18,642	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の38.5／100が国から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	13,252	
地域包括支援センター業務経費	6,876	
地域包括支援センター事業	58,240	
任意事業	24,913	
在宅医療・介護連携推進事業	2,872	
認知症総合支援事業	256	
生活支援体制整備事業	32	
地域ケア会議推進事業	116	
	125,199	
地域包括支援センター業務経費	733	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組への支援として交付されるものです。
地域包括支援センター事業	6,211	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		計	9,601	10,000	△399
5	介護保険保険者努力支援交付金		17,099	10,000	7,099
	1 介護保険保険者努力支援交付金	1 介護保険保険者努力支援交付金	17,099	10,000	7,099
		計	17,099	10,000	7,099
廃	介護保険災害臨時特例補助金		0	6	△6
	計		268,825	195,628	73,197

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1	介護給付費交付金		3,398,127	3,269,924	128,203
	1 現年度分	1 介護給付費交付金	3,398,127	3,269,924	128,203
		計	3,398,127	3,269,924	128,203
2	地域支援事業支援交付金		84,711	73,267	11,444
	1 現年度分	1 地域支援事業支援交付金	84,711	73,267	11,444
		計	84,711	73,267	11,444
	計		3,482,838	3,343,191	139,647

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
任意事業	2,657	
	9,601	
在宅医療・介護連携推進事業	336	高齢者の介護予防や健康づくり等に関する取組への支援として交付されるものです。
認知症総合支援事業	30	
生活支援体制整備事業	3	
地域ケア会議推進事業	14	
介護予防・生活支援サービス事業	16,171	
一般介護予防事業	545	
	17,099	
	268,825	

居宅介護サービス給付事業	1,419,885	保険給付費の27／100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	1,223,082	
居宅介護福祉用具購入事業	4,161	
居宅介護住宅改修事業	10,924	
居宅介護サービス計画給付事業	180,947	
地域密着型介護サービス給付事業	332,982	
介護予防サービス給付事業	36,475	
介護予防福祉用具購入事業	983	
介護予防住宅改修事業	3,937	
介護予防サービス計画給付事業	9,222	
地域密着型介護予防サービス給付事業	2,128	
審査支払手数料事業	2,150	
高額介護サービス事業	84,057	
高額介護予防サービス事業	251	
高額医療合算介護サービス事業	11,855	
高額医療合算介護予防サービス事業	41	
特定入所者介護サービス事業	74,961	
特定入所者介護予防サービス事業	86	
	3,398,127	
会計年度任用職員給与費	940	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の27／100について、第2号被保険者介護保険納付分が社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	81,023	
一般介護予防事業	2,748	
	84,711	
	3,482,838	

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

目・節名	細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金		1,868,274	1,798,752	69,522
1 現年度分	1 介護給付費負担金現年度分	1,868,274	1,798,752	69,522
	計	1,868,274	1,798,752	69,522
計		1,868,274	1,798,752	69,522

(款) 5 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金		1	1	0
1 貸付金	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	計	1	1	0
計		1	1	0

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		39,218	33,919	5,299
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	39,218	33,919	5,299
	計	39,218	33,919	5,299
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		62,599	56,329	6,270
1 現年度分	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	62,599	56,329	6,270

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
居宅介護サービス給付事業	711,441	保険給付費に対し、施設等分については１７．５／１００、その他分については１２．５／１００が県から交付されるものです。
施設介護サービス給付事業	792,738	
居宅介護福祉用具購入事業	1,926	
居宅介護住宅改修事業	5,057	
居宅介護サービス計画給付事業	83,772	
地域密着型介護サービス給付事業	154,158	
介護予防サービス給付事業	18,455	
介護予防福祉用具購入事業	455	
介護予防住宅改修事業	1,823	
介護予防サービス計画給付事業	4,270	
地域密着型介護予防サービス給付事業	985	
審査支払手数料事業	995	
高額介護サービス事業	38,916	
高額介護予防サービス事業	116	
高額医療合算介護サービス事業	5,489	
高額医療合算介護予防サービス事業	19	
特定入所者介護サービス事業	47,619	
特定入所者介護予防サービス事業	40	
	1,868,274	
	1,868,274	

施設介護サービス給付事業	1	給付費の増大等により財源に不足が生じた場合に、県に設置された財政安定化基金から貸付けを受けるものです。
	1	
	1	

会計年度任用職員給与費	435	介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用のうち、対象経費の１２．５／１００が県から交付されるものです。
介護予防・生活支援サービス事業	37,511	
一般介護予防事業	1,272	
	39,218	
職員給与費	9,321	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する費用のうち、対象経費の１９．２５／１００が県から交付されるものです。
会計年度任用職員給与費	6,626	
地域包括支援センター業務経費	3,438	

(款) 5 県支出金

(項) 3 県補助金

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		計	62,599	56,329	6,270
計			101,817	90,248	11,569

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金			1,260	1,040	220
1 利子及び配当金	1 介護保険給付費準備基金利子		1,260	1,040	220
		計	1,260	1,040	220
計			1,260	1,040	220

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金			1, 573, 207	1, 513, 857	59, 350
1 現年度分	1 介護給付費繰入金		1, 573, 207	1, 513, 857	59, 350
	計		1, 573, 207	1, 513, 857	59, 350
2 低所得者保険料軽減繰入金			112, 756	115, 131	△2, 375
1 現年度分	1 低所得者保険料軽減繰入金		112, 756	115, 131	△2, 375
	計		112, 756	115, 131	△2, 375
3 その他一般会計繰入金			356, 685	435, 283	△78, 598

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
地域包括支援センター事業	29,120	
任意事業	12,456	
在宅医療・介護連携推進事業	1,436	
認知症総合支援事業	128	
生活支援体制整備事業	16	
地域ケア会議推進事業	58	
	62,599	
	101,817	

介護保険給付費準備基金積立事業	1,260	介護保険給付費準備基金の運用利子です。
	1,260	
	1,260	

居宅介護サービス給付事業	657,354	保険給付費の12.5/100に対する一般会計からの繰入金です。
施設介護サービス給付事業	566,242	
居宅介護福祉用具購入事業	1,926	
居宅介護住宅改修事業	5,057	
居宅介護サービス計画給付事業	83,772	
地域密着型介護サービス給付事業	154,158	
介護予防サービス給付事業	16,886	
介護予防福祉用具購入事業	455	
介護予防住宅改修事業	1,823	
介護予防サービス計画給付事業	4,270	
地域密着型介護予防サービス給付事業	985	
審査支払手数料事業	995	
高額介護サービス事業	38,916	
高額介護予防サービス事業	116	
高額医療合算介護サービス事業	5,489	
高額医療合算介護予防サービス事業	19	
特定入所者介護サービス事業	34,704	
特定入所者介護予防サービス事業	40	
	1,573,207	
一般財源		低所得者層の介護保険料の負担を公費で軽減するための繰入金です。

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 職員給与費等繰入金	1 職員給与費等繰入金	181,796	202,372	△20,576
		計	181,796	202,372	△20,576
	2 事務費繰入金	1 事務費繰入金	174,889	232,911	△58,022
		計	174,889	232,911	△58,022
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			39,218	33,920	5,298
	1 現年度分	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	39,218	33,920	5,298
		計	39,218	33,920	5,298
5 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			62,600	56,330	6,270
	1 現年度分	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	62,600	56,330	6,270
		計	62,600	56,330	6,270
計			2,144,466	2,154,521	△10,055

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金			488,917	393,184	95,733
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	1 介護保険給付費準備基金繰入金	488,917	393,184	95,733

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
一般財源		介護保険事務に従事する職員の給与費等に対する繰入金です。
一般財源		介護保険事務に要する経費に対する繰入金です。
会計年度任用職員給与費	435	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費のうち、対象経費の 12.5 / 100 に対する一般会計からの繰入金です。
介護予防・生活支援サービス事業	37,511	
一般介護予防事業	1,272	
	39,218	
職員給与費	9,321	介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に要する経費のうち、対象経費の 19.25 / 100 に対する一般会計からの繰入金です。
会計年度任用職員給与費	6,626	
地域包括支援センター業務経費	3,438	
地域包括支援センター事業	29,120	
任意事業	12,457	
在宅医療・介護連携推進事業	1,436	
認知症総合支援事業	128	
生活支援体制整備事業	16	
地域ケア会議推進事業	58	
	62,600	
	1,675,025	

		第 1 号被保険者の適切な財政負担を図るための介護保険給付費準備基金からの繰入金です。
職員給与費	6,156	
会計年度任用職員給与費	4,916	
居宅介護サービス給付事業	170,400	
施設介護サービス給付事業	146,782	
居宅介護福祉用具購入事業	499	
居宅介護住宅改修事業	1,311	
居宅介護サービス計画給付事業	21,716	
地域密着型介護サービス給付事業	39,961	
介護予防サービス給付事業	4,377	
介護予防福祉用具購入事業	117	
介護予防住宅改修事業	473	
介護予防サービス計画給付事業	1,107	
地域密着型介護予防サービス給付事業	255	
審査支払手数料事業	258	

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		計	488,917	393,184	95,733
計			488,917	393,184	95,733

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金			1	1	0
	1 繰越金	1 前年度繰越金	1	1	0
		計	1	1	0
計			1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第 1 号被保険者延滞金			1	1	0
	1 第 1 号被保険者延滞金	1 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
		計	1	1	0
計			1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 市預金利子

1 市預金利子			1,067	616	451
	1 市預金利子	1 市預金利子	1,067	616	451
		計	1,067	616	451
計			1,067	616	451

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金			1	1	0
	1 第三者納付金	1 第三者納付金	1	1	0

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
高額介護サービス事業	10,088	
高額介護予防サービス事業	29	
高額医療合算介護サービス事業	1,423	
高額医療合算介護予防サービス事業	5	
特定入所者介護サービス事業	8,996	
特定入所者介護予防サービス事業	10	
地域包括支援センター業務経費	1,865	
地域包括支援センター事業	15,799	
任意事業	6,759	
在宅医療・介護連携推進事業	764	
認知症総合支援事業	69	
生活支援体制整備事業	8	
地域ケア会議推進事業	31	
介護予防・生活支援サービス事業	36,809	
一般介護予防事業	1,241	
第1号被保険者保険料還付事業	6,693	
	488,917	
	488,917	

一般財源		前年度からの繰越金です。

一般財源		納期限後に納付された普通徴収介護保険料に係る延滞金です。

一般財源		歳計現金の預金利子です。

一般財源		第三者行為により発生した給付額に係る損害賠償金です。

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目・節名		細 節 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		計	1	1	0
2	雑入		1,591	1,549	42
	1 雑入	1 介護報酬返還金	1	1	0
		2 成年後見申立費用本人負担金	1	1	0
		3 雇用保険被保険者負担金	125	122	3
		4 緊急時通報システム利用料	1,464	1,425	39
		計	1,591	1,549	42
	計		1,592	1,550	42

(単位：千円)

歳 出 事 業 別 充 当 先		歳 入 概 要
事 業 名	充 当 額	
一般財源		過誤請求等に係る介護報酬の返還金です。
任意事業	1	成年後見市長申立ての費用のうち、本人（被後見人等）が負担する費用です。
職員給与費	22	雇用保険料の被保険者負担分です。
会計年度任用職員給与費	103	
任意事業	1,464	緊急時通報システムの利用料です。
	1,590	
	1,590	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	356,114	432,834	△76,720	48,972		28,519	278,623
1 職員給与費 【人事課・高齢者福祉課・介護保険課】	172,672	191,827	△19,155	国 18,642 県 9,321		繰 15,477 上 22	129,210
2 会計年度任用職員給与費 【人事課】	85,980	84,770	1,210	国 13,948 県 7,061		支 940 繰 11,977 上 103	51,951
3 総合事務組合負担金 事業 【人事課】	9,594	10,422	△828				9,594
4 一般管理業務経費 【高齢者福祉課・介護保険課】	80,932	136,533	△55,601				80,932

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給 料	91,455	○一般職給料 2 6 人	関係部署の職員の給与費です。 ・任期の定めのない常勤職員 2 5 人 ・暫定再任用職員 1 人
3 職 員 手 当 等	51,887	○扶養手当 1,368 ○地域手当 3,775 ○住居手当 672 ○通勤手当 1,921 ○時間外勤務手当 3,893 ○管理職手当 1,548 ○期末手当 20,529 ○勤勉手当 17,141 ○児童手当 1,040	
4 共 済 費	29,330	○地方公務員共済組合等負担金（一般職） 29,069 ○地方公務員災害補償基金負担金（一般職） 197 ○社会保険料（再任用職員） 64	
1 報 酬	53,928	○会計年度任用職員報酬 4 2 人	関係部署の会計年度任用職員の給与費です。 ・事務補助員 2 人 ・介護保険料収納推進員 2 人 ・介護保険相談員 2 人 ・介護認定調査員 2 3 人 ・介護支援専門員 3 人 ・生活支援体制整備推進員 4 人 ・保健師 1 人 ・主任介護支援専門員 1 人 ・保健事業推進員（看護師、准看護師） 6 人
2 給 料	4,137	○会計年度任用職員給料 2 人	
3 職 員 手 当 等	22,832	○地域手当 166 ○通勤手当 80 ○期末手当 12,264 ○勤勉手当 10,322	
4 共 済 費	3,890	○社会保険料（会計年度任用職員） 1,912 ○地方公務員共済組合等負担金（会計年度任用職員） 1,978	
8 旅 費	1,193	○費用弁償	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,594	○総合事務組合負担金（常勤職員） 9,180 ○総合事務組合負担金（会計年度任用職員） 414	総合事務組合への負担金です。
8 旅 費	6	○普通旅費 3 ○研修旅費 3	介護保険事務全般に関する事務経費です。
10 需 用 費	2,572	○消耗品費 1,089 ○印刷製本費 1,474 ○修繕料 5 ○図書費 4	
11 役 務 費	4,734	○郵送料 4,555 ○切手代 17 ○第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 154	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目・事業名		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	5 介護保険運営協議会事業 【介護保険課】	600	480	120				600
	6 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 【介護保険課】	6,336	8,802	△2,466				6,336
計		356,114	432,834	△76,720	48,972		28,519	278,623

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	23,357	21,039	2,318				23,357
1 賦課徴収事業 【介護保険課・出納室】	23,357	21,039	2,318				23,357
計	23,357	21,039	2,318				23,357

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	14,573	14,719	△146				14,573
1 介護認定審査会事業 【介護保険課】	14,573	14,719	△146				14,573
2 介護認定調査等費	45,266	46,959	△1,693				45,266

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		○点字翻訳料 8	
12 委 託 料	43,079	○介護保険システム改修業務委託料 3,630 ○高額介護サービス費給付通知書作成業務委託料 8,139 ○システム保守業務委託料 31,310	
13 使用料及び賃借料	30,541	○ＯＡ機器等借上料 20,029 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 28 ○介護保険指定事業者等管理システム利用料 324 ○介護保険法令検索システム利用料 32 ○ガバメントクラウド利用料 10,128	
1 報 酬	600	○介護保険運営協議会委員報酬 20人	
12 委 託 料	6,336	○計画策定支援業務委託料	
			介護保険事業及び高齢者福祉事業の適切な運営を図るための介護保険運営協議会の開催に要する経費です。
			高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定に要する経費です。

10 需 用 費	459	○印刷製本費	第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収に要する経費です。
11 役 務 費	8,176	○郵送料 6,676 ○口座振替手数料 84 ○年金特別徴収事務手数料 227 ○コンビニ収納手数料 1,175 ○公金取扱手数料 9 ○点字翻訳料 5	
12 委 託 料	14,722	○電算業務委託料	

1 報 酬	13,770	○介護認定審査会委員報酬 70人	要介護度の審査・判定を実施する介護認定審査会の運営に要する経費です。
8 旅 費	11	○費用弁償 9 ○研修旅費 2	
10 需 用 費	8	○消耗品費	
11 役 務 費	784	○郵送料	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定調査事業 【介護保険課】	45,266	46,959	△1,693				45,266
計	59,839	61,678	△1,839				59,839

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	5,258,835	5,097,189	161,646	1,731,208		2,247,639	1,279,988
1 居宅介護サービス給 付事業 【介護保険課】	5,258,835	5,097,189	161,646	国 1,019,767 県 711,441		支 1,419,885 繰 827,754	1,279,988
2 施設介護サービス給付費	4,529,932	4,333,951	195,981	1,491,255		1,936,106	1,102,571
1 施設介護サービス給 付事業 【介護保険課】	4,529,932	4,333,951	195,981	国 698,516 県 792,739		支 1,223,082 繰 713,024	1,102,571
3 居宅介護福祉用具購入費	15,410	17,630	△2,220	5,073		6,586	3,751
1 居宅介護福祉用具購 入事業 【介護保険課】	15,410	17,630	△2,220	国 3,147 県 1,926		支 4,161 繰 2,425	3,751
4 居宅介護住宅改修費	40,459	31,483	8,976	13,319		17,292	9,848
1 居宅介護住宅改修事 業 【介護保険課】	40,459	31,483	8,976	国 8,262 県 5,057		支 10,924 繰 6,368	9,848
5 居宅介護サービス計画給 付費	670,173	620,404	49,769	220,622		286,435	163,116
1 居宅介護サービス計 画給付事業 【介護保険課】	670,173	620,404	49,769	国 136,850 県 83,772		支 180,947 繰 105,488	163,116
6 地域密着型介護サービス 給付費	1,233,265	1,157,644	75,621	405,991		527,101	300,173
1 地域密着型介護サー ビス給付事業 【介護保険課】	1,233,265	1,157,644	75,621	国 251,833 県 154,158		支 332,982 繰 194,119	300,173

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅 費	17	○普通旅費 ○費用弁償 ○研修旅費	要介護認定に必要な調査や資料作成に要する経費です。
10 需 用 費	598	○消耗品費 ○印刷製本費	
11 役 務 費	38,708	○切手代 ○郵送料 ○医師基本診療料 ○主治医意見書手数料	
12 委 託 料	5,940	○介護認定調査業務委託料	
13 使用料及び賃借料	3	○駐車場使用料	

18 負担金、補助及び交付金	5,258,835	○居宅介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した居宅介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	4,529,932	○施設介護サービス給付費	要介護被保険者が利用した施設介護サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	15,410	○居宅介護福祉用具購入費	居宅要介護被保険者が特定福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	40,459	○居宅介護住宅改修費	居宅要介護被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	670,173	○居宅介護サービス計画給付費	居宅介護支援事業者が作成した居宅介護サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助及び交付金	1,233,265	○地域密着型介護サービス給付費	居宅要介護被保険者が利用した地域密着型介護サービスについての保険給付です。

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,748,074	11,258,301	489,773	3,867,468		5,021,159	2,859,447

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	135,091	156,316	△21,225	44,472		57,738	32,881
1 介護予防サービス給 付事業 【介護保険課】	135,091	156,316	△21,225	国 26,017 県 18,455		支 36,475 繰 21,263	32,881
2 介護予防福祉用具購入費	3,639	2,964	675	1,198		1,555	886
1 介護予防福祉用具購 入事業 【介護保険課】	3,639	2,964	675	国 743 県 455		支 983 繰 572	886
3 介護予防住宅改修費	14,582	17,471	△2,889	4,800		6,233	3,549
1 介護予防住宅改修事 業 【介護保険課】	14,582	17,471	△2,889	国 2,977 県 1,823		支 3,937 繰 2,296	3,549
4 介護予防サービス計画給 付費	34,157	30,819	3,338	11,244		14,599	8,314
1 介護予防サービス計 画給付事業 【介護保険課】	34,157	30,819	3,338	国 6,974 県 4,270		支 9,222 繰 5,377	8,314
5 地域密着型介護予防サー ビス給付費	7,882	2,865	5,017	2,594		3,368	1,920
1 地域密着型介護予防 サービス給付事業 【介護保険課】	7,882	2,865	5,017	国 1,609 県 985		支 2,128 繰 1,240	1,920
計	195,351	210,435	△15,084	64,308		83,493	47,550

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	7,962	7,569	393	2,620		3,403	1,939
1 審査支払手数料事業 【介護保険課】	7,962	7,569	393	国 1,625 県 995		支 2,150 繰 1,253	1,939
計	7,962	7,569	393	2,620		3,403	1,939

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	311,324	293,660	17,664	102,489		133,061	75,774
1 高額介護サービス事 業 【介護保険課】	311,324	293,660	17,664	国 63,573 県 38,916		支 84,057 繰 49,004	75,774
2 高額介護予防サービス費	928	77	851	306		396	226
1 高額介護予防サービ ス事業	928	77	851	国 190 県 116		支 251 繰 145	226

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助 及び交付金	135,091	○介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した介護予防サービスについての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	3,639	○介護予防福祉用具購入費	居宅要支援被保険者が特定介護予防福祉用具を購入した場合の購入費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	14,582	○介護予防住宅改修費	居宅要支援被保険者が厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った場合の改修費についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	34,157	○介護予防サービス計画給付費	介護予防支援事業者が作成した介護予防サービス計画についての保険給付です。
18 負担金、補助 及び交付金	7,882	○地域密着型介護予防サービス給付費	居宅要支援被保険者が利用した地域密着型介護予防サービスについての保険給付です。

11 役 務 費	7,962	○審査支払手数料	国保連合会にて行われる介護サービス給付費等に係る審査についての手数料です。
----------	-------	----------	---------------------------------------

18 負担金、補助 及び交付金	311,324	○高額介護サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護サービスを利用した要介護被保険者に、高額介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	928	○高額介護予防サービス費	利用者負担額が一定額を超えて介護予防サービスを利用した要支援被保険者に、高額

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
【介護保険課】							
計	312,252	293,737	18,515	102,795		133,457	76,000

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	43,909	40,114	3,795	14,455		18,767	10,687
1 高額医療合算介護サービス事業 【介護保険課】	43,909	40,114	3,795	国 8,966 県 5,489		支 11,855 繰 6,912	10,687
2 高額医療合算介護予防サービス費	151	518	△367	50		65	36
1 高額医療合算介護予防サービス事業 【介護保険課】	151	518	△367	国 31 県 19		支 41 繰 24	36
計	44,060	40,632	3,428	14,505		18,832	10,723

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	277,632	300,085	△22,453	91,396		118,661	67,575
1 特定入所者介護サービス事業 【介護保険課】	277,632	300,085	△22,453	国 43,777 県 47,619		支 74,961 繰 43,700	67,575
2 特定入所者介護予防サービス費	320	70	250	105		136	79
1 特定入所者介護予防サービス事業 【介護保険課】	320	70	250	国 65 県 40		支 86 繰 50	79
計	277,952	300,155	△22,203	91,501		118,797	67,654

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

1 地域包括支援センター費	169,133	141,160	27,973	104,618		50,222	14,293
1 地域包括支援センター業務経費 【高齢者福祉課】	17,860	9,797	8,063	国 7,609 県 3,438		繰 5,303	1,510

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	43,909	○高額医療合算介護サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要介護被保険者に、高額医療合算介護サービス費を支給するための経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	151	○高額医療合算介護予防サービス費	医療及び介護の両制度における利用者負担額が一定額を超えた要支援被保険者に、高額医療合算介護予防サービス費を支給するための経費です。

18 負担金、補助 及び交付金	277,632	○特定入所者介護サービス費	低所得の要介護被保険者が介護保険施設に入所したときや短期入所サービスを利用したときの食費・居住費についての補足給付に要する経費です。
18 負担金、補助 及び交付金	320	○特定入所者介護予防サービス費	低所得の要支援被保険者が短期入所サービスを利用したときの食費・滞在費についての補足給付に要する経費です。

8 旅 費	8	○費用弁償 ○研修旅費	17
10 需用 費	281	○消耗品費 ○印刷製本費	2801
11 役 務 費	126	○郵送料 ○切手代	907

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	2 地域包括支援センター事業 【高齢者福祉課】	151,273	131,363	19,910	国 64,451 県 29,120		繰 44,919	12,783
	2 任意事業費	66,176	63,478	2,698	40,026		20,681	5,469
	1 任意事業 【高齢者福祉課・介護保険課】	66,176	63,478	2,698	国 27,570 県 12,456		繰 19,216 諸 1,465	5,469

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		○電話代 29	
12 委 託 料	11,355	○地域包括支援センター管理システム更改業務委託料 9,457 ○システム保守業務委託料 1,863 ○高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 35	
13 使用料及び賃借料	5,935	○ＯＡ機器等借上料 5,926 ○介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料 9	
18 負担金、補助及び交付金	155	○地域包括支援センター研修負担金 38 ○介護支援専門員専門研修負担金 75 ○介護支援専門員再研修負担金 42	
7 報 償 費	15	○講師謝礼	
11 役 務 費	4	○郵送料	地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うための経費です。
12 委 託 料	151,254	○地域包括支援センター業務委託料	
7 報 償 費	358	○講師謝礼	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、被保険者及び要介護者等を介護する者等に対し、必要な支援を行うための経費です。
8 旅 費	13	○費用弁償 10 ○研修旅費 3	
10 需 用 費	18	○消耗品費	
11 役 務 費	621	○郵送料 406 ○切手代 6 ○ボランティア保険料 2 ○住宅改修支援手数料 3 ○成年後見制度申立費 204	
12 委 託 料	59,226	○介護給付適正化総合支援システム保守業務委託料 2,007 ○ケアプラン点検業務委託料 1,326 ○認知症サポーター養成講座業務委託料 143 ○介護力アップ講座業務委託料 150 ○配食サービス業務委託料 34,390 ○緊急時通報システム設置等業務委託料 21,100 ○介護認定調査員研修業務委託料 110	
13 使用料及び賃借料	8	○施設借上料	
18 負担金、補助及び交付金	5,932	○介護相談員事務局担当者研修負担金 6 ○介護相談員研修負担金 66 ○成年後見制度利用支援費 5,860	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費・任意事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 在宅医療・介護連携推進事業費	7,462	7,254	208	4,644		2,200	618
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢者福祉課】	7,462	7,254	208	国 3,208 県 1,436		繰 2,200	618
4 認知症総合支援事業費	667	653	14	414		197	56
1 認知症総合支援事業 【高齢者福祉課】	667	653	14	国 286 県 128		繰 197	56
5 生活支援体制整備事業費	82	100	△18	51		24	7
1 生活支援体制整備事業 【高齢者福祉課】	82	100	△18	国 35 県 16		繰 24	7
6 地域ケア会議推進事業費	302	222	80	188		89	25
1 地域ケア会議推進事業 【高齢者福祉課】	302	222	80	国 130 県 58		繰 89	25
計	243,822	212,867	30,955	149,941		73,413	20,468

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	300,087	257,924	42,163	114,960		155,343	29,784
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢者福祉課】	300,087	257,924	42,163	国 77,449 県 37,511		支 81,023 繰 74,320	29,784

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報 償 費	492	○講師謝礼 240 ○協力者謝礼 252	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するための経費です。
10 需 用 費	6	○消耗品費	
11 役 務 費	122	○郵送料	
12 委 託 料	6,824	○在宅医療・介護連携推進事業業務委託料	
13 使用料及び賃借料	18	○施設借上料	
7 報 償 費	196	○協力者謝礼	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、認知症高齢者等を支援するための経費です。
8 旅 費	2	○研修旅費	
10 需 用 費	70	○消耗品費 54 ○食糧費 16	
11 役 務 費	6	○郵送料	
12 委 託 料	393	○認知症初期集中支援チーム業務委託料 320 ○認知症初期スクリーニングシステム運営管理業務委託料 73	
8 旅 費	7	○普通旅費 1 ○費用弁償 5 ○研修旅費 1	高齢者の身の回りの生活行動を支援する生活支援サービスについて、利用者の利便性の向上のためのネットワーク化に要する経費です。
10 需 用 費	64	○消耗品費	
11 役 務 費	11	○郵送料	
7 報 償 費	282	○講師謝礼 126 ○協力者謝礼 156	地域ケア会議の推進に要する経費です。
11 役 務 費	20	○郵送料	

11 役 務 費	622	○郵送料 22 ○審査支払手数料 600	要支援者等に対して、自立した日常生活が送れるように介護予防ケアマネジメントを行い、多様なサービスを提供するために要する経費です。
12 委 託 料	3,448	○短期集中予防サービス業務委託料	
18 負担金、補助及び交付金	296,017	○介護予防・生活支援サービス費 271,541 ○介護予防ケアマネジメント費 23,653 ○高額介護予防サービス等相当費 823	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・日常生活支援総合事業費

目・事業名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般介護予防事業費	10,176	10,095	81	3,910		5,261	1,005
1 一般介護予防事業 【高齢者福祉課】	10,176	10,095	81	国 2,638 県 1,272		支 2,748 繰 2,513	1,005
計	310,263	268,019	42,244	118,870		160,604	30,789

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金 積立金	1,260	1,040	220			1,260	0
1 介護保険給付費準備 基金積立事業 【介護保険課】	1,260	1,040	220			財 1,260	0
計	1,260	1,040	220			1,260	0

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還 付金	6,693	6,693	0			6,693	0
1 第1号被保険者保険 料還付事業 【介護保険課】	6,693	6,693	0			繰 6,693	0
計	6,693	6,693	0			6,693	0

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出事業 【介護保険課】	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費 【介護保険課】	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報 償 費	3,419	○講師謝礼 2,919 ○ボランティアポイント報償金 500	65歳以上の高齢者を対象に、身近な地域の中で生活機能の維持又は改善を図るための、介護予防に関する知識の普及啓発、地域における介護予防活動の育成支援等に要する経費です。
10 需 用 費	316	○消耗品費	
11 役 務 費	453	○郵送料 106 ○切手代 3 ○傷害保険料 344	
12 委 託 料	4,583	○一般介護予防事業業務委託料	
13 使用料及び賃借料	1,405	○施設借上料	

24 積 立 金	1,260	○介護保険給付費準備基金積立金（ 利子）	介護保険給付費準備基金への積立金です。

22 償 還 金、利子 及 び 割 引 料	6,693	○過誤納還付金	過誤納により納め過ぎとなった過年度の介護保険料の還付金です。

27 繰 出 金	1	○一般会計繰出金	一般会計への繰出金です。

			予備費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	90	14,370				14,370		14,370	
	計	90	14,370				14,370		14,370	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	90	14,385				14,385		14,385	
	計	90	14,385				14,385		14,385	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	△ 15				△ 15		△ 15	
	計	0	△ 15				△ 15		△ 15	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(42) 28	53,928	95,592	73,679	223,199	33,220	256,419	
前年度	(43) 28	54,127	102,573	80,628	237,328	36,702	274,030	
比較	(△ 1) 0	△ 199	△ 6,981	△ 6,949	△ 14,129	△ 3,482	△ 17,611	

※職員数欄の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員並びに会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,368	3,941	672	2,001	3,893	1,548	32,793
	前年度	1,986	5,337	1,008	2,004	4,865	2,160	34,642
	比 較	△ 618	△ 1,396	△ 336	△ 3	△ 972	△ 612	△ 1,849
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	27,463						
	前年度	28,626						
	比 較	△ 1,163						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 26	0	91,455	50,847	142,302	29,330	171,632	
前 年 度	(0) 27	0	99,297	58,543	157,840	32,667	190,507	
比 較	(0) △ 1	0	△ 7,842	△ 7,696	△ 15,538	△ 3,337	△ 18,875	

※職員数欄の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,368	3,775	672	1,921	3,893	1,548	20,529
	前年度	1,986	5,173	1,008	1,940	4,865	2,160	22,763
	比 較	△ 618	△ 1,398	△ 336	△ 19	△ 972	△ 612	△ 2,234
	区 分	勤勉手当 (千円)						
	本年度	17,141						
	前年度	18,648						
	比 較	△ 1,507						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(42) 2	53,928	4,137	22,832	80,897	3,890	84,787	
前年度	(43) 1	54,127	3,276	22,085	79,488	4,035	83,523	
比較	(△ 1) 1	△ 199	861	747	1,409	△ 145	1,264	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
	本年度	166	80	12,264	10,322			
	前年度	164	64	11,879	9,978			
	比 較	2	16	385	344			
	区 分							
	本年度							
	前年度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		備考
給 料	△ 6,981	給与改定に伴う増減分	3,407	
		昇給に伴う増加分	1,024	
		その他の増減分	△ 11,412	
職員手当	△ 6,949	制度改正に伴う増減分	△ 799	扶養手当、地域手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	△ 6,150	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	307,900
	平均給与月額 (円)	323,295
	平 均 年 齢	41歳6月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,641
	平均給与月額 (円)	357,730
	平 均 年 齢	43歳2月

イ 初 任 給

区 分	久 喜 市		国 の 制 度
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	213,100	採用時の年齢・ 職種により異なる。	200,300
短 大 卒	225,600		—
大 学 卒	237,600		232,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	4.0
	4 級	2	8.0
	3 級	5	20.0
	2 級	10	40.0
	1 級	7	28.0
	計	25	100.0
令和7年1月1日 現在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	2	7.4
	4 級	2	7.4
	3 級	6	22.2
	2 級	13	48.1
	1 級	4	14.8
	計	27	100.0

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	埼玉県
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・原動機付自転車等 片道4km以上 6km未満 4,500円 片道6km以上 8km未満 4,900円 片道8km以上 10km未満 5,300円 片道65km以上 38,700円